

フランスにおける公的介護政策

マグダ・トマシーニ

2060年にフランスの人口の1/3は60歳以上になる。フランスでは介護に対して APA と呼ばれる特別手当が支給されている。この手当は高齢者の自立水準，所得水準，居住地（自宅か施設か）に応じて支払われる。APA の受給者は，施設居住者の方が自宅居住者よりも自立度が低く，高齢である。APA 受給者の多くは女性であり，施設居住者には女性が多い。これは女性の方が男性よりも長く生き，配偶者を失った後自宅で介護をしてくれる人がいないためである。

非自立高齢者数の将来推計（中位推計）によれば，2019年から2030年にかけて非自立高齢者数は1.4倍に増加し，153万人となる。重度な非自立高齢者は30%増加し50万人となる。また非自立高齢者介護に要する費用の対 GDP 比は2060年には2014年の2倍になり，2.07%となるが，重みづけ変数により1.96%から2.13%の範囲となる。

（訳：林玲子）